保育所等における原子力災害時対応マニュアル作成のための手引き

Ⅰ　基本的事項

１　本手引きについて

原子力災害に備えた島根県広域避難計画（平成28年３月、島根県）（以下「避難計画」という。）において、各保育所等は、原子力災害が発生した場合に備え保育する園児の安全が確保できるよう、保育所等毎のマニュアルを策定することとされています。

本手引きは、各保育所等が適切かつ円滑にマニュアルを策定できるよう、必要な事項をまとめたものです。

なお、本手引きは、避難計画等の関係規程の見直しに伴い、必要に応じて見直しや修正を行うこととします。

２　用語

この手引きで使用する用語は別紙１のとおりです（避難計画より抜粋）。

３　対象となる保育所等

本手引きの対象となる施設は、PAZ及びUPZ圏内の各保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を実施する施設及び認可外保育施設とします（以下、あわせて「保育所等」という。）。

Ⅱ　マニュアル作成の前提

１　原子力災害の特性

原子力災害については、以下の(１)や(２)等の特性があるため、こうした事項に留意の上、マニュアルを作成することが必要です。

(１)　放射線そのものや被ばくの程度を五感で感じとることができないため、身体への影響の程度やどのように行動すればよいのかを自ら判断できない。このため、行政機関(国･県･市)の発表する情報を確実に入手するとともに正しく理解し、その指示等に従うことが大切。

(２)　原子力発電所には原子炉格納容器や原子炉建物等があり、重大な事故発生時においても、住民の健康に影響を与えるほどの放射性物質の放出は、ある程度の時間を経た後となるので、計画的な避難を行うことが可能。

２　情報提供の体制

各保育所等に対する行政機関からの情報提供は次のとおり行われます。

(１)　保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業を営む施設

➢　保育所等が所在する市

(２)　認可外保育施設（松江市）

➢　松江市

(３)　認可外保育施設（出雲市、安来市及び雲南市）

➢　島根県

Ⅲ　保育所等における災害発生時等の対応

１　対応の概要

避難計画に基づく各保育所等における対応の概要は以下のとおりです。

(１)　警戒事態(EAL1)等以降の段階で、事故の状況や各保育所等の周辺状況を踏まえた、島根県及び関係４市が開催する対策会議等の協議に基づき、Ⅱ２の情報提供の体制に応じた行政機関から、園児の保護者への引き渡しや避難等に関する情報提供が各保育所等に対して行われる。

(２)　各保育所等は、保護者への引渡しに関する情報提供を受けた場合、園児を安全に保護者へ引き渡すための対応をとり、園児は自宅から保護者等と一緒に避難を行うことを原則とする。

(３)　各保育所等は、避難に関する情報提供を受けた場合において、保護者に引き渡すことができない等の理由により保育所等に残っている園児等については、バスによる集団避難を実施し、避難先で保護者に引き渡す対応をとる。

２　各段階における対応

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 保育所等における主な対応 |
| 警戒事態（EAL1）※　県において「島根県対策会議」が設置された場合、保育所等においては警戒事態と同様の対応とする。 | 【PAZ及びUPZ圏内共通】・　園児が保護者等とともに以後の対応（避難、屋内避難）にあたることができるよう、安全を確保した上で保護者の元に帰宅させます。・　島根原子力発電所の状況及び島根県、各市の対応状況については、報道機関への放送要請や各ホームページ等を通じて公表されることとなっているため、これらによる情報収集を併せて行います。・　その他、Ⅱ２の情報提供の体制に応じた行政機関から情報提供があった場合、情報提供を踏まえ行動します。 |
| 施設敷地緊急事態（EAL2） | 【PAZ圏内】・　保育所等に園児が残っている場合は、避難に備え保育所等で待機させます。避難については、災害対策本部からの指示に従います。（松江市の場合、この段階でPAZ圏外の緊急退避所（「総合体育館」、予備は「くにびきメッセ」）へ移動させることとなっています。移動手段については、県が確保し、各市と協力して手配するバスによって行います。）・　戸締まり、持ち出し品の準備等、避難準備を行います。【UPZ圏内】・　保育所等に園児が残っている場合は、安全を確認した上で、引き続き帰宅を進めます。・　戸締まり、持ち出し品の準備等、屋内退避指示や避難指示が出された場合に備えた準備を行います。 |
| 全面緊急事態（EAL3） | 【PAZ圏内】・　既に緊急退避所（総合体育館、予備は「くにびきメッセ」）へ移動を開始している段階ですが、保育所等に園児が残っている場合には、災害対策本部からの指示に従い避難を開始します。【UPZ圏内】・　保育所等に園児が残っている場合、災害対策本部の指示に従って屋内退避または避難を行います。・　保育所等から直接避難する場合は、県が確保し、各市と協力して手配するバスによって行います。 |

Ⅳ　各保育所等におけるマニュアル作成について

１　各保育所等におけるマニュアルの作成

各保育所等においては、別紙２「原子力災害発生時対応マニュアル(PAZ圏内)」又は別紙３「原子力災害発生時対応マニュアル(UPZ圏内)」、既に作成されている保育所等の防災計画及び市の広域避難計画に基づいてマニュアルの策定、見直しを行い、職員、保護者等に周知をします。

なお、マニュアル作成に当たっては、次の事項についても十分に検討してください。

①　災害対応体制の整備　※施設の防災計画と共有されてもかまいません。

②　園外活動先の避難場所の把握

③　職員間の連絡方法

④　保護者との連絡方法　等

２　保護者への周知について

原子力災害が発生した際に、マニュアルに沿って適切に対応するためには、園児の保護者の積極的な協力が必要です。

保護者は、保育所等から園児の引き渡しを受ける等の役割があり、保育所等と連携して対応する必要がありますが、災害発生時に混乱がないよう、保護者にもマニュアルの趣旨、内容を理解していただく必要があります。

具体的には、マニュアルの策定や改定を行った場合には、保護者に対して通知文書の発出や説明会の開催により周知を行うことや、引き渡しの際のトラブルを避けるため、必要に応じて保育所等の運営規程や重要事項説明書の内容に、原子力災害時の取り扱いを追記する等の対応を行うことが考えられるところです。

別紙１

本手引きで使用する用語

１　ＰＡＺ（Precautionary Action Zone）

予防的防護措置を準備する区域;原子力施設から概ね５ｋｍ圏。国の原子力災害対策指針で定められた原子力災害対策重点区域で、急速に進展する事故においても放射線被ばくによる確定的影響等を回避するため、ＥＡＬ（緊急時活動レベル）に応じて、即時避難を実施する等、放射性物質の環境への放出前の段階から予防的に防護措置を準備する区域。

２　ＵＰＺ：Urgent Protective Action Planning Zone

緊急防護措置を準備する区域;原子力施設から概ね３０ｋｍ圏。国の原子力災害対策指針で定められた原子力災害対策重点区域で、確率的影響のリスクを最小限に抑えるため、ＥＡＬ（緊急時活動レベル）、ＯＩＬ（運用上の介入レベル）に基づき、緊急時防護措置（避難、屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服用等）を準備する区域。

３　確定的影響と確率的影響

放射線の人体への影響のあり方には「確定的影響」と「確率的影響」があり、このような影響の受け方の違いに基づいて放射線防護のための考え方が定められている。

（確定的影響）一定量以上の放射線を受けると現れる影響のことで、比較的多量の放射線を被ばくした場合に生じる脱毛、白内障、不妊、造血機能低下等が該当する。確定的影響は、放射線を受ける量を一定量（しきい値）以下に抑えることで防ぐことができる。

（確率的影響）放射線を受ける量が多くなるほど影響が現れる確率が高くなるとみなされる影響のことで、遺伝子の突然変異等が原因で発生するがんや白血病等が該当する。確率的影響には、しきい値がないと仮定されているが、放射線量の大きさによる症状の重さの違いは見られない。

４　施設敷地緊急事態要避難者

避難の実施に通常以上の時間がかかり、かつ、避難の実施により健康リスクが高まらない要配慮者（災害対策基本法第８条第２項第１５号に定める要配慮者をいう。）、安定ヨウ素剤を事前配布されていない者及び安定ヨウ素剤の服用が不適切な者のうち、施設敷地緊急事態において早期の避難等の防護措置の実施が必要な者をいう。

５　緊急時活動レベル（ＥＡＬ；Emergency Action Level）

国の原子力災害対策指針で定められた緊急事態の区分で、初期対応段階における避難等の予防的防護措置を確実かつ迅速に開始するための判断基準。原子力施設の深層防護を構成する各層設備の状態、放射性物質の閉じ込め機能の状態、外的事象の発生等の原子力施設の状態等で評価する緊急時活動レベルとして次の３つの区分に設定される。

(１)　警戒事態（ＥＡＬ１）

その時点では、公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがあるため、情報収集や緊急時モニタリングの準備、施設敷地緊急事態要避難者の避難等の防護措置の準備を開始する必要がある段階。

(２)　施設敷地緊急事態（ＥＡＬ２）

原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性のある事象が生じたため、原子力施設周辺において緊急時に備えた避難等の主な防護措置の準備を開始する必要がある段階。

(３)　全面緊急事態（ＥＡＬ３）

原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性が高い事象が生じたため、確定的影響を回避し、確率的影響のリスクを低減する観点から、迅速な防護措置を実施する必要がある段階。

別紙２

原子力災害時対応マニュアル（PAZ圏内）

原子力発電所で事故が発生した場合は、島根県及び関係４市が開催する対策会議等の協議に基づき、島根県又は各市から原子力災害に至る可能性も含め、随時情報提供が行われる。島根県又は各市からの情報提供を受け、園児及び職員の安全を確保するため、次の対応を取ることとする。

１　警戒事態等(※)となった場合

※　県において島根県対策会議が設置された場合を含む

(１)　登園前

①　基本の対応

保護者へ災害情報を情報提供し、登園しないよう連絡する。

登園してきた園児については、自然災害が発生し、帰宅に支障があると考えられる場合を除き、保護者とともに帰宅させる。

②　手順又は留意事項

ア　園児が登園前（家を出る前）の時間である場合には保護者へ登園させないよう連絡する。

イ　登園してきた園児は引率している保護者に状況を説明し、安全を確認の上、保護者とともに帰宅させる。

（以下は、既に登園済みの場合）

ウ　園児を園舎内に入れ、待機させる。

エ　園児の出欠を確認し、管理職へ報告する。あわせて登園している園児の名簿を作成する。

オ　保護者に連絡して迎えを要請し、安全を確認の上、園児を帰宅させる。保護者に引き渡す際には名簿での確認や引き渡しカードを利用する等、引き渡した記録を残しておく。

カ　上記オによる帰宅が困難である園児については、引き続き保育所等に留め、帰宅が可能になるまで保育所等で待機させる。

(２)　在園時

①　基本の対応

自然災害が発生し、帰宅に支障があると考えられる場合を除き、保護者に迎えを要請し、帰宅させる。

②　手順又は留意事項

ア　屋外に園児がいる場合には直ちに園舎内に入れる。

イ　園児の現員、所在を確認し、管理職へ報告する。あわせて、登園している園児の名簿を作成する。

ウ　保護者に連絡して迎えを要請し、安全を確認の上、園児を帰宅させる。保護者に引き渡す際には名簿での確認や引き渡しカードを利用する等、引き渡した記録を残しておく。

エ　上記ウによる帰宅が困難である園児については、引き続き保育所等に留め、帰宅が可能になるまで保育所等で待機させる。

(３)　園外活動中（PAZ圏内またはUPZ圏内にいる場合）

①　基本の対応

帰園に支障がなければ、直ちに保育所等に帰らせる。自然災害が発生し、帰宅に支障があると考えられる場合を除き、保護者に迎えを要請し、帰宅させる。

②　手順又は留意事項

ア　管理職は、直ちに引率責任者に連絡し、保育所等へ帰るよう指示する。

イ　引率責任者は、帰園後、園児の現員を確認し管理職に報告し、あわせて登園している園児の名簿を作成する。

ウ　保護者に連絡して迎えを要請し、安全を確認の上、園児を帰宅させる。保護者に引き渡す際には名簿での確認や引き渡しカードを利用する等、引き渡した記録を残しておく。

エ　上記ウによる帰宅が困難である園児については、引き続き保育所等に留め、帰宅が可能になるまで保育所等で待機させる。

(４)　園外活動中（UPZ圏外にいる場合）

①　基本の対応

現地の安全な建物等に留まり、保育所等からの指示を待つ。

②　手順又は留意事項

ア　管理職は、直ちに引率責任者に連絡し、現在地付近で安全な建物等へ園児を待機させるように指示をする。待機場所は屋内とし、近隣の指定避難所（公民館、学校等）を利用することとする。

イ　引率責任者は、園児を待機させたら、保育所等に待機場所の名称、住所等の情報を報告する。

ウ　管理職は、災害の動向や待機場所の状況、災害対策本部等からの連絡や発表を注視し、その後の対応の指示を引率責任者に出す。

UPZ圏外にいる場合、一義的には発電所からの距離が離れているので災害の被害はないと考えられるが、待機場所や待機時の状況等によって長期の待機に対応できるかどうか、原子力発電所の事象の進展が急速でない場合には帰園（あるいは帰宅）が可能か等により対応が異なり、一律な対応を求めることができない。各市の防災部局へ問い合わせる等により管理職がその後の対応を決定し、引率責任者に指示を出すこととなる。

引率責任者は、保育所等からの連絡を受けて対応することとなるが、保育所等からの連絡を受けることができない場合にはテレビ、ラジオからの情報や、現地の自治体に協力を要請する等、情報収集と連絡手段の確保を行う。

２　施設敷地緊急事態段階以降(全面緊急事態の場合も同様)

①　基本の対応

保育所等において待機し、避難指示があった場合直ちに避難行動を行う。

②　手順又は留意事項

『松江市原子力災害広域避難計画』では「学校や幼稚園・保育所（園）等については、緊急退避所（総合体育館、予備はくにびきメッセ）に避難を開始する。保護者は避難準備を整えてから迎えを行うこととし、緊急退避所にて生徒等の引き渡しを行う。」とされています。

緊急避難所への移動手段(バス)は県が確保し、各市と協力して手配し、各保育所等へ向かわせるので、保育所等で個別に手配する必要はありません。（人数等の照会があった場合に備え、園児、引率する保育士等の人数を把握しておくこと。）

ア　保育所等に残っている園児を園舎等屋内施設に収容し、直ちに指示が出せる状態にする。

※　園外活動等で保育所等を離れている場合でPAZ圏外にいる場合は帰園せず、現在地付近で安全な建物等にとどまり指示を待つ。

イ　管理職は災害の動向や待機場所の状況、行政機関等からの連絡や発表を注視し、その後の対応の指示を引率責任者に出す。

ウ　現員を確認し、名簿の作成等園児の状況を把握する。

エ　保育所等から避難する旨及び避難場所を、保護者に連絡する。

オ　その後は、広域避難計画の定め及び各市災害対策本部からの指示等により行動する。

　　③　安定ヨウ素剤について

安定ヨウ素剤に関する対応については、「安定ヨウ素剤の管理、配布及び服　用について（学校等編）」のとおり行うこととする。

※安定ヨウ素剤については、ＰＡＺにおいては全面緊急事態に至った段階で避難指示が出される際に服用の指示が出されるものと想定されるが、避難指示が出される前の警戒事態等段階又は施設敷地緊急事態段階で自宅への帰宅又は緊急退避所への移動を行うことから、保育所等において服用する場面は限られたケースになると考えられる。

別紙３

原子力災害時対応マニュアル（ＵＰＺ圏内）

原子力発電所で事故が発生した場合は、島根県及び関係４市が開催する対策会議等の協議に基づき、島根県又は各市から原子力災害に至る可能性も含め、随時情報提供が行われる。島根県又は各市からの情報提供を受け、園児及び職員の安全を確保するため、次の対応を取ることとする。

１　警戒事態等(※)となった場合

※　県において島根県対策会議が設置された場合を含む

(１)　登園前

①　基本の対応

保護者へ災害情報を情報提供し、登園しないよう連絡する。

登園してきた園児については、自然災害が発生し、帰宅に支障があると考えられる場合を除き、保護者とともに帰宅させる。

②　手順又は留意事項

ア　園児が登園前（家を出る前）の時間である場合には保護者へ登園させないよう連絡する。

イ　登園してきた園児は引率している保護者に状況を説明し、安全を確認の上、保護者とともに帰宅させる。

（以下は、既に登園済みの場合）

ウ　園児を園舎内に入れ、待機させる。

エ　園児の出欠を確認し、管理職へ報告する。あわせて登園している園児の名簿を作成する。

オ　保護者に連絡して迎えを要請し、安全を確認の上、園児を帰宅させる。保護者に引き渡す際には名簿での確認や引き渡しカードを利用する等、引き渡した記録を残しておく。

カ　上記オによる帰宅が困難である園児については、引き続き保育所等に留め、帰宅が可能になるまで保育所等で待機させる。

(２)　在園時

①　基本の対応

自然災害が発生し、帰宅に支障があると考えられる場合を除き、保護者に迎えを要請し、帰宅させる。

②　手順又は留意事項

ア　屋外に園児がいる場合には直ちに園舎内に入れる。

イ　園児の現員、所在を確認し、管理職へ報告する。あわせて、登園している園児の名簿を作成する。

ウ　保護者に連絡して迎えを要請し、安全を確認の上、園児を帰宅させる。保護者に引き渡す際には名簿での確認や引き渡しカードを利用する等、引き渡した記録を残しておく。

エ　上記ウによる帰宅が困難である園児については、引き続き保育所等に留め、帰宅が可能になるまで保育所等で待機させる。

(３)　園外活動中（PAZ圏内またはUPZ圏内にいる場合）

①　基本の対応

帰園に支障がなければ、直ちに保育所等に帰らせる。自然災害が発生し、帰宅に支障があると考えられる場合を除き、保護者に迎えを要請し、帰宅させる。

②　手順又は留意事項

ア　管理職は、直ちに引率責任者に連絡し、保育所等へ帰るよう指示する。

イ　引率責任者は、帰園後、園児の現員を確認し管理職に報告し、あわせて登園している園児の名簿を作成する。

ウ　保護者に連絡して迎えを要請し、安全を確認の上、園児を帰宅させる。保護者に引き渡す際には名簿での確認や引き渡しカードを利用する等、引き渡した記録を残しておく。

エ　上記ウによる帰宅が困難である園児については、引き続き保育所等に留め、帰宅が可能になるまで保育所等で待機させる。

(４)　園外での活動中（UPZ圏外にいる場合）

①　基本の対応

現地の安全な建物等に留まり、保育所等からの指示を待つ。

②　手順又は留意事項

ア　管理職は、直ちに引率責任者に連絡し、現在地付近で安全な建物等へ園児を待機させるように指示をする。

イ　引率責任者は、園児を待機させたら、保育所等に待機場所の名称、住所等の情報を報告する。

ウ　管理職は、災害の動向や待機場所の状況、災害対策本部等からの連絡や発表を注視し、その後の対応の指示を引率責任者に出す。

UPZ圏外にいる場合、一義的には発電所からの距離が離れているので災害の被害はないと考えられるが、待機場所や待機時の状況等によって長期の待機に対応できるかどうか、原子力発電所の事象の進展が急速でない場合には帰園（あるいは帰宅）が可能か等により対応が異なり、一律な対応を求めることができない。各市の防災部局へ問い合わせる等により管理職がその後の対応を決定し、引率責任者に指示を出すこととなる。

引率責任者は、保育所等からの連絡を受けて対応することとなるが、保育所等からの連絡を受けることができない場合にはテレビ、ラジオからの情報や、現地の自治体に協力を要請する等、情報収集と連絡手段の確保を行う。

２　施設敷地緊急事態段階

①　基本の対応

　　　 自然災害が発生し、帰宅に支障があると考えられる場合を除き、保護者に迎えを要請し、園児を帰宅させる。

②　手順又は留意事項

ア　保育所等に残っている園児を園舎等屋内施設に収容し、直ちに指示が出せる状態にする。

イ　現員を確認し、名簿の作成等、園児の状況を把握する。

ウ　警戒事態等の段階に引き続き、保護者に迎えを要請し帰宅させる。保護者に引き渡す際には名簿での確認や引き渡しカードを利用する等、引き渡した記録を残しておく。

エ　保護者が迎えに来園できない園児は保育所等で待機させ、引き続き保護者に迎えの要請を行う。

オ　保育所等に待機中に屋内退避指示又は避難指示がでた場合速やかに対応するため、屋内退避場所の決定及び周知、窓を閉め換気扇、外気が入る空調等を止める役割分担等の準備をする。

３　全面緊急事態段階(避難指示又は屋内待避指示があった場合の対応)

(１)　屋内待避指示があった場合の対応

①　基本の対応

　 園児を直ちに園舎内に退避させる。

②　手順又は留意事項

ア　屋外にいる園児を直ちに建物内に退避させる。退避場所は機密性が確保できる建物とする。（コンクリート造が望ましい）

イ　窓を閉め、換気扇、外気が入る空調等を止め、建物外への出入りは必要最小限に止める。

ウ　園児の現員を確認し、管理職へ報告する。

エ　避難者の名簿を作成する。

オ　保育所等で待避している旨、保護者に連絡する。

　　　カ　その後は、広域避難計画の定め及び各市災害対策本部からの指示等により行動する。

 (２)　避難指示があった場合の対応

①　基本の対応

　 園児を直ちに園舎内に退避させ、避難準備を行う。

②　手順又は留意事項

ア　上記屋内待避指示の①～②と同様。

イ　避難者の名簿を作成する。

ウ　保育所等で待機の上、避難する旨及び避難場所を保護者に連絡する。

エ　その後は、広域避難計画の定め及び各市災害対策本部からの指示等により行動する。

　 　③　安定ヨウ素剤について

安定ヨウ素剤に関する対応については、「安定ヨウ素剤の管理、配布及び服用について（学校等編）」のとおり行うこととする。

※安定ヨウ素剤については、ＵＰＺにおいては全面緊急事態に至った後、避難指示が出される際に服用の指示が出されるものと想定されるが、避難指示が出される前の警戒事態等段階又は施設敷地緊急事態段階で自宅への帰宅を行うことから、保育所等において服用する場面は限られたケースになると考えられる。

【参考】島根原発30km圏の現況

出典：原子力災害に備えた島根県広域避難計画(平成28年3月現在)(平成28年3月、島根県)

・PAZ（概ね5km圏）・・・緑色着色部分

・UPZ(概ね30km圏)・・・緑色以外の着色部分